

第2章

後発開発途上国における労働集約的工業化戦略：

開発戦略論のレビュー

福西 隆弘

要約

産業セクターに中立的な投資環境整備が経済成長政策の中心として据えられていることから、開発途上国の開発戦略として労働集約産業が注目されることは少なくなった。しかし、最近では、アフリカをはじめとした後発開発途上国の開発戦略論において、同産業の発展の重要性を強調する論調が見られる。その背景には、投資環境整備だけでは成長が生じていない後発開発途上国の現実や、一次産品への依存が経済成長に悪影響を与えているという研究結果があり、産業セクターを意識した政策介入の重要性が開発経済学のなかで高まりつつあることが指摘できる。開発戦略としての有効性は、一時的な政策介入によって、後発開発途上国が労働集約産業に競争力を持つことができるかどうかという点にかかっている。

キーワード：後発開発途上国、経済成長、産業政策、労働集約産業

1. はじめに

ミレニアム開発目標に代表されるように、1990年代後半以降の援助政策は貧困削減が中心課題となっている。経済成長に対する政策は、従来よりも小さな位置づけを与えられてきたが、近年は世界銀行(以下、世銀)を中心に言及が増える傾向がみられる。たとえば、2005年の『世界開発報告』のテーマは投資環境であったし、最近では Inclusive Growth という概念を提唱し、貧困削減と経済成長を両立させる政策を検討している。現在の開発援助における経済成長政策は、開発途上国における投資環境の改善を基本としている。これは経済・貿易の自由化を図りながら、市場メカニズムが効率的に機能するようなガバナンスの整備を行うことを意味しており、市場が経済成長をもたらす原動力として信頼され

ている点で構造調整政策の考え方を引き継いでいる。したがって、発展する産業セクターは比較優位によって決まると考え、特定の産業セクターを政策的に育成するという意識は弱い。

多くの開発途上国は、非熟練労働が豊富であり労働集約産業に比較優位があると認識されることが多いので、現在の援助政策は後発開発途上国（以下、後発国）でも主に労働集約産業の成長を経済成長の源泉として想定していることになる。たとえば、中国、ベトナム、バングラデシュ、モーリシャスなどは、労働集約産業が後発国に経済成長をもたらした例として評価されている（Sachs [2005], Easterly [2001], Romer [1992], Lin and Liu [2004]など）。しかしながら、労働集約産業を成長産業として考えることについては異論もある。まず、いまだ経済成長が見られていない後発国、特にサブサハラ・アフリカ諸国では、どの産業に比較優位があるのかということについて共有された認識がなく、農業や農産品加工産業を成長産業とみる議論もある（Wood [2003]）。また、中国やインドなどの労働力が非常に豊富な国が労働集約産業を成長させ、世界市場における競争が激化していることを背景に、後発国における成長可能性を疑う声もある（Kaplinsky [2000]）。さらに、労働環境の問題やスキル偏向的な技術進歩の可能性なども、労働集約産業が経済成長や貧困削減に果たす役割について疑問を投げかけている。

こうしたなかで、最近、積極的に労働集約産業を評価する論考がいくつか発表されている。近年の開発戦略論では政策介入の重要性が強調される傾向にあるが、その一環として、政策介入の対象となる産業セクターについて具体的に触れられるケースがある。そこでは、一次産品への依存が経済成長に悪影響を与えることが主張され、アフリカを中心とした後発国において労働集約産業を育成することが開発戦略として提示されている。同産業は、静学的に比較優位を持つか、または収穫逓増のために動学的な比較優位が働くと想定されており、一時的な政策介入によって比較優位が実現できるとの立場をとっている。セクター中立の経済成長政策が中心となっている現状において、これらの議論は新しい産業育成の考え方を示しているが、その主張の根拠には成長が生じていない後発国における実態の分析があり、一定の説得力を持っている。本小論ではこれらの議論に注目し、最近の開発戦略論における労働集約産業の位置づけを整理する。

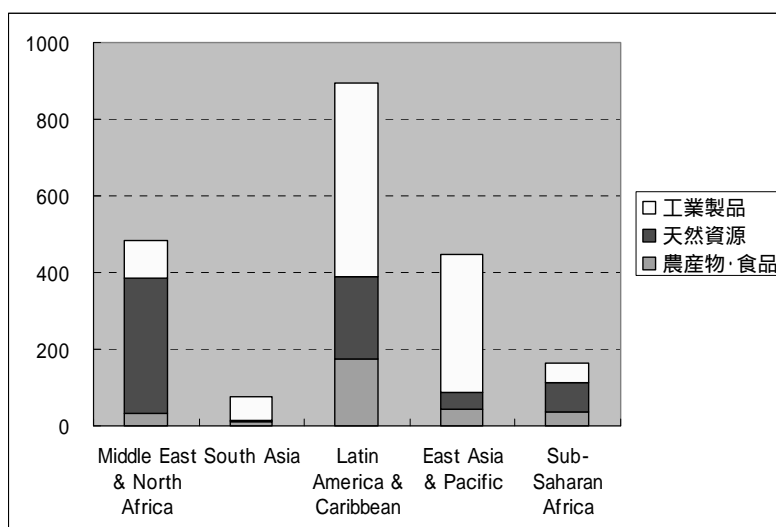
2. 後発国における労働集約産業

投資環境の改善を中心とした現在の経済成長政策は、確実な契約履行、安定的なマクロ経済、効率的な行政サービスの提供、インフラストラクチャーの整備を通じて、取引費用を引き下げ、投資を活発にすることを目的としている。投資の活発化を通じて比較優位のある産業が成長することを想定しているので、特定の産業セクターを政府が育成するという考え方は希薄である。しかしながら、多くの開発途上国は資本に比べて非熟練労働が豊

富であり、投入要素としてそれを多く必要とする労働集約産業の発展が想定されることが多い。実際、後発国の成長事例として取り上げられるのは、繊維や靴などの労働集約製品の輸出を飛躍的に増加させた国が多く（中国、ベトナム、バングラデシュ、モーリシャスなど）、その他の成功例としては、ダイヤモンド輸出に主導されたボツワナ、ソフトウェア産業が貢献したインドなどの少数に限られている。

しかしながら、労働集約産業が他の後発国でも比較優位をもつかどうかについては異論がある。特に、後発国の多くを占めるアフリカ諸国では未だ製造業の成長が見られず、南アフリカを除く国では、一次産品が輸出に占める割合が大きい（図1）。たとえば、Wood and Mayer [2000] は、アフリカの要素賦存は土地が豊富で熟練労働が希少だとして、アフリカでは土地集約的な農業や農産品加工に比較優位があると主張している。さらに Wood [2003] においては、大陸別の統計から、輸出品目の構成と要素賦存には相関関係があることを示し、アフリカに近い要素賦存の大陸としてラテンアメリカと北米を挙げ、アフリカの目指すべき姿は、一次産品に重点をおいた産業発展パターンであると説いている。

図1 産業別一人あたり輸出額（2003年 US\$）



出所：World Development Indicators より筆者作成

また、労働集約産業の成長は1人あたり所得の向上に結びつかないという主張も行われている。Kaplinsky [2000] は、労働集約産業は技術水準の低い途上国企業でも参入が容易であるため、低賃金の新規参入企業が後を絶たず、価格上昇が抑制される傾向が他の産業よりも強いと論じている。そして、中国やインドなどの大量の非熟練労働を有する国が労働集約製品の輸出を成長させるにしたがって、それらの価格低下が生じ、後発国の交易条件が悪化していることを示している。また、それに伴って実質賃金の低下もみられ、たとえば、衣料品輸出の多いドミニカでは、1990年代後半に実質所得が45%減少したと報告して

いる。

技術進歩の側面からも、労働集約産業への特化が中長期の経済成長を緩慢にする可能性が考えられている。経験による学習 (learning-by-doing) がスピルオーバーをともなって産業全体で働くとすれば、最初に特化した産業の生産性が向上し、比較優位が強化される側面がある。労働集約産業に特化した途上国は、その生産性を向上させる一方で、資本集約産業の生産性は変化が乏しい。他方で、先進国では資本集約産業の生産性を向上させるので、その学習スピードが途上国における資本労働比率の変化よりも十分に速ければ、途上国の比較優位は労働集約産業に固定されてしまう。加えて、労働集約産業の技術進歩のスピードが資本集約産業よりも遅いとすると、途上国の経済成長率は先進国よりも低く、自由貿易下ではキャッチアップが達成されないことが示唆されている (Krugman [1987], Young [1991])。これらのモデルでは、技術 (経験による学習も含む) が国際的に波及しないことを前提としているが、波及を仮定したとしても途上国の成長率が緩慢である可能性が、スキル偏向的技術変化モデルによって示される。このモデルでは、技術開発の多くは熟練労働が豊富な先進国で行われるので、技術は資本や熟練労働が非熟練労働を代替する方向へと進歩する傾向があると想定されている。その結果、非熟練労働を多く有している途上国では新技術の利用が必ずしも有利ではなく、途上国の経済成長は相対的に緩慢になるということが指摘されている (Acemoglu and Zilibotti [1999])。いずれのモデルにおいても、労働集約産業から資本集約産業 (人的資本も含む) へシフトすることが、経済成長の加速に必要という結果がもたらされる。

3. 最近の開発戦略論

これに対して、労働集約産業の育成を開発戦略として提示しているのは、アフリカに関する著作が多いポール・コリア (Collier [2007])、世銀チーフエコノミストのジャスティン・リン (Lin and Liu [2004])、マイケル・スペンスを中心とした「成長と開発委員会」 (Commission on Growth and Development [2008])、UNCTAD の『アフリカの経済開発 2008』 (UNCTAD [2008]) が挙げられる。コリアは、アフリカを含む貧困国において経済成長を加速させるためには、生産性成長を促進する効果のある輸出の増加が必要であり、貧困国では労働集約産業に比較優位があることから、その成長が重要であると論じている。リンや「成長と開発委員会」も同様に、比較優位産業としての労働集約産業の重要性を説いている。他方、UNCTAD の報告書は、産業セクターによる成長率の違いを重視し、静学的な比較優位と関係なく相対的に生産性の高い製造業を育成することが、経済成長に必要だと説いている。これらの論考に比べると若干消極的であるが、『アフリカ開発報告 2007』 (African Development Bank [2007]) も、一次産品セクターへの依存から、製造業、サービス業へ多様化することが経済成長に必要だという考えを示している。

コリアやリン、「成長と開発委員会」の議論のポイントは、アフリカを含む後発国でも労働集約産業は比較優位にあるということである。アフリカでは土地集約産業に比較優位があるというウッドらの議論に対して、コリアは、もしアフリカが労働稀少で土地豊富の要素賦存パターンであるならば、労働者1人あたりの生産額は大きいはずであり、その結果高い1人あたり所得を実現しているはずだと反論している。ただし、この反論は国内の要素がすべて効率的に利用されたという仮定の上で成り立つものであり、農業投資が何らかの理由で効率的に行われていなければ、比較優位が所得向上に結びつかない可能性がある。

¹ 逆に労働集約製品の輸出が伸びないことに関しては、コリアは投資環境の問題によって比較優位が実現していないためと述べており（Collier [2003]）、比較優位にそった経済的利益が生まれていないことは説得的な反論の根拠とは思われない。他方でリンは、後発国を含むクロスカントリー分析から、労働集約産業のシェアが高い国ほど GDP 成長率が高いことを示している。この分析手法では、後発国が土地集約産業に比較優位があるがそれを実現できていない場合でも、低成長は労働集約産業のシェアが低いためだと見なされてしまうので、後発国の比較優位に関する根拠とはなりにくい。これらの議論では、比較優位産業が何かということは説得的に主張されていないが、産業セクターを意識した成長政策が必要だということ、また、一次産業セクターへの依存は経済成長を緩慢にするということは重要なメッセージと思われる（後者については次節で触れる）。

もし、後発国では労働集約産業に比較優位があれば、それらを特に強調しなくとも自然と成長するはずであり、投資環境を中心としたセクター中立的な成長政策で十分である。それでも彼らが産業セクターの特定にこだわるのは、比較優位産業への特化は必ずしも円滑に行われるわけではないという考えが背後にある。代表的な議論である Hausmann and Rodrik [2003] は、比較優位産業は企業による試行の結果発見されるものであり、発見のための試行は過少になる傾向があることを主張している。彼らは、後発国の企業にとって、先進国の技術は利用や維持管理方法に未知の部分があるため、採用した後に試行錯誤が必要となる。試行錯誤の結果が他企業にも伝わる場合には、これは R&D と同じような性質があり、最初に技術を採用した企業に独占利潤が与えられなければ、採用インセンティブが発生しない。したがって、試行錯誤の外部性を内部化する仕組みがなければ、比較優位産業の発見は過少になると説明している。彼らの議論は、比較優位産業は円滑に見つかるという投資環境論の仮定に異議を唱えたものであり、外部性を解消するための政策介入の必要性を示している。²

¹ ウッドも、比較優位にあるにもかかわらずアフリカの農業生産が少ないことを指摘しており、それは他に複雑な問題があるためだと述べている（Wood [2003]）。

² その他にも、Rodrik [2005] は、そもそも世銀が定義する「標準的な」投資環境が市場の効率的な運用を支える唯一の制度ではなく、また標準的な投資環境の導入は途上国では困難であると主張している。Lall [1999] は、企業の能力育成に外部性が伴うため、企業育成

また、「貧困の罠」が存在するため、後発国では比較優位がある産業でも成長しないという議論も、最近の開発戦略論では展開されている。ジェフリー・サックスは、産業が収穫逓増であるという想定の下で、貯蓄が少ない後発国では投資資金が不足するため、産業は収穫逓増を実現できず成長しないと、後発国の停滞を説明している（Sachs [2005]）。³ 特に停滞が深刻なアフリカでは、マラリアや HIV エイズのために人的資本の蓄積も少なくなることを指摘している。「貧困の罠」の概念は、コリアも後発国の停滞の主要な要因として指摘している（Collier [2007]）。彼の議論は以下のようにまとめられる。産業における集積の経済を想定し、同じ途上国でも先に集積を形成したアジア諸国では集積の経済が働き、低賃金との相乗効果で強い競争力を持つ。一方で、乗り遅れた後発国は集積の効果を活かすことができないため、低賃金でもこれらの国と競争ができず、集積を形成し収穫逓増を達成することができない。⁴ これらの議論は、収穫逓増による複数均衡を想定したときに、後発国は投資環境を改善したとしても、一人あたり GDP の収斂をもたらす経済成長がみられないことを指摘している。

これらの議論は、積極的な政策介入の必要性を示唆している。上記の論考には、インフラストラクチャーの整備や教育・保健サービスの充実による資本の蓄積、新しい技術に挑戦する企業に対する信用供与や補助金、先進国市場への排他的な優遇アクセスの提供などが含まれている。労働集約産業の育成はこれらの政策の一環ともいえるが、原理的には、比較優位産業を公的部門が開発戦略の立案に際して知っておく必要はない。Hausmann and Rodrik [2003] の議論のように、市場メカニズムでは比較優位産業が円滑に決定されないとしても、新事業に対する挑戦を促す政策を講じれば、効率的に比較優位産業を見つけることができる。しかし、現実には、ある程度産業を絞り込んでおいた方が開発戦略として具体的であり、政策立案も容易であろう。新事業への挑戦を支援するほかにも、労働集約産業を指向するのであれば、沿岸部に輸出加工区を整備することも重要であり、農産品であれば灌漑設備や検疫機関の整備が必要である。コリアの政策提言は、アフリカを含む後発国では労働集約産業に比較優位があることを政策立案者に示し、具体的な産業政策の実施を促す意図があると思われる。リンも、途上国の特化産業を明確にすることによって、政府が比較優位にない産業（重工業など）の保護をやめて、労働集約産業への参入を促進す

のための政策介入が比較優位の実現に必要であると主張している。これらの議論は、投資環境の整備だけでは、比較優位産業への特化が進まない可能性を示している。

³ 資本不足を補う国際的な資本移動が十分でない想定されている。アフリカ諸国では、ネットの資本流出が生じていると推測されている（Collier et al. [2004]）。

⁴ 収穫逓増を取り込んだ議論では、要素賦存パターンだけでなく生産性も比較優位を規定する要因として考慮されている。要素賦存パターンからみて比較優位である産業も、他国と同じ水準の生産性を達成できなければ、結果として比較優位性を持たない。他国との生産性にギャップができる要因として、収穫逓増が利用されている。

ることを期待している。⁵ 「成長と開発委員会」はより積極的に、育成産業を明確にした産業政策の重要性を強調している。

4. 労働集約産業と経済成長⁶

他方で、UNCTAD やアフリカ開発銀行の報告書の論調の背後にあるのは、比較優位が一次産品にあったとしても、それへの特化は経済成長を緩慢にするという考えである。これはコリアの議論にも見られており、Collier [2003] では、一次産品と経済成長の関係に関する実証研究を整理して、一次産品は価格変動が大きいこと、天然資源依存がガバナンスを悪化させること、さらに紛争の発生確率を高めることを指摘し、経済成長に悪影響を与えると述べている。原油、ココア、コーヒーなどの一次産品価格は大きく変動しているが、高騰時の影響は短期に限られ、持続的な所得の増加をもたらしていない一方で、価格下落の影響は数年にわたって成長率を停滞させていることを、各国の統計から示している。最も激しい一次産品の価格変動は GDP の 7% にあたる損失を生じさせることを示し、特に一次産品に依存する後発国では価格変動の影響が大きいと論じている。

天然資源依存が経済成長率を引き下げる効果については、いくつかのクロスカントリー分析で実証結果が示されており (Sachs and Warner [1995] など)、「資源の呪い (natural resource curse)」と呼ばれることもある。その要因としては、オランダ病によって資源セクター以外の産業の競争力が損なわれることの他に、資源レントが政治家による利益供与に利用されるため、非効率的な経済・財政政策 (保護貿易や政府部門の肥大化) がとられがちである傾向が指摘されている (Auty and Gelb [2001])。また、天然資源依存と紛争については、コリア自身がクロスカントリー分析により有意な相関関係を示している。その理由として、資源の存在が紛争によって得られる利益を大きくし、反政府側に紛争を起こすインセンティブを高めることや、資源収入が軍事行動を維持する財源となっていることを挙げている (Collier and Hoeffler [2001])。クロスカントリーの統計を利用したこれらの分析は、因果関係の頑健性について慎重な検討が必要であるが、特化する産業セクターと経済成長の関係が中立ではない可能性を示している。

⁵ リンの場合は、途上国政府による介入によって比較優位にそぐわない産業構造になったことを成長の問題と考えているので、政府介入を減らすことが基本的な提案である。しかしながら、政策の転換において急激な自由化を行うと保護産業が崩壊し、経済に深刻な悪影響を与えるため、ショックを緩和する段階的な自由化が必要としている。この考え方は、各国の事情にあった投資環境の整備を提案する Rodrik [2005] や、企業の能力育成を行いながら段階的な自由化を主張する Lall [1999] と共通性がある。

⁶ 本稿では触れなかったが、後発開発国における労働集約産業の意義として、雇用を通じた貧困削減効果も挙げられる。この点は、明日山論文 (第 3 章) や山形編 [2008] を参照されたい。

また、最近では、産業（製品）の生産性の違いに注目し、特化する産業の生産性が国の経済成長率に重要に影響するという分析結果が示されている。Hausmann et al. [2007] は、SITC の 6 桁レベルで分類した製品について生産性の指標を作成し、各国における輸出品目の生産性指標の集計値と経済成長率に相関を分析している。⁷ その結果、両者には強い相関関係が見られ、投資環境、資本労働比率、人的資本などを説明変数として加えても相関関係に大きな変化がみられなかった。彼らは、何を輸出しているか（輸出品目の生産性がどの程度か）が経済成長に強く影響しており、しかも、それは投資環境や人的・物的資本の賦存量とは独立していると結論づけている。彼らの研究成果からは、労働集約産業への特化は、生産性の低い一次産品（特に農産品）よりも経済成長を促進するが、資本集約産業と比べると緩慢であるという含意が得られる。

農産品に比べて世界市場における需要の価格弾力性が大きいことや、天然資源採掘と比べて他の産業への需要および技術進歩の波及効果が大きいことも、労働集約産業の優位性としてあげられている（Collier [2007], Commission on Growth and Development [2008]）。市場が大きくまた成長しているため、一次産品のような価格変動が小さく、輸出量を増加させる余地が大きいということであるが、これには、前述のように、中国やインドの成長に伴って他の後発国が参入できる余地は小さくなっているという反論がある。中国やインドの労働コストが他の後発国より低かったり、これらの国で収穫逡増が強く働くようであれば、労働集約製品の価格は下落し、後発国の参入余地は限られたものになる。「成長と開発委員会」は、中国やインドは近い将来に労働コストの上昇が生じて、労働集約産業に比較優位を失うことから、後発国の成長戦略として同産業は有効性を失うことはないとしている。ただし、それまでの期間は、アフリカ成長機会法（Africa Growth and Opportunity Act: AGOA）のように、後発国に限定した優遇アクセスを与えることが必要だとしている。

最近の開発戦略論において論じられるのは、一次産品に対する労働集約産業の優位性である。一方で、同産業に対する批判は資本集約産業に対する相対的な成長効果を問題にしており、両者の論点にずれがあることが明らかである。開発戦略論は、停滞している後発国の現状を変化させることに主眼があるため、現在それらの国で中心となっている一次産業から労働集約産業へのシフトを強調している。一方で、同産業への批判は、それへの特化が達成された後の成長可能性が議論されているといえる。ただし、後者の議論は必ずしも、労働集約産業への特化が行き詰まりだと結論づけているわけではない。「経験による学習」モデルは、外国技術の移転が資本集約産業へのシフトを促すことを意味している。後発国での人的資本の充実や模倣インセンティブの付与などが、技術の模倣コストを下げ、技術移転を促進すると考えられている（Nelson and Phelps [1966], Keller [1996], Barro and

⁷ 製品の生産性指標は、その製品の全輸出国の一人あたり GDP の加重平均としている。ウェイトは Revealed Comparative Advantage (RCA) を利用しており、一人あたり GDP の高い国が高い RCA を持つ製品ほど生産性が高いと想定されている。

Sala-i-Martin [1997])。スキル偏向的技術変化モデルでは、熟練労働者の増加が先進国での技術進歩を後発国で享受するための条件となる。労働集約産業の発展は、所得や税収の増加を通じて、こうした条件整備を促進する可能性もある。したがって、特に同産業の成長が見られている後発国(ベトナム、バングラデシュ、カンボジアなど)では、成長を足がかりに資本集約的な産業に移行できるかどうか、持続的な経済成長を維持するための要件となる。

まだ成長が見られていない後発国において、労働集約産業が経済成長を導くかどうかについては明確な結論は得られていない。資源の呪いや一次産品価格の変動の大きさ、Hausmann et al. [2007] の研究成果などを踏まえると、少なくとも過去においては一次産品への依存は、経済成長を緩慢にする傾向にあったといえそうである。過去の経験から将来の戦略を考えれば、一次産品依存からの多様化が必要と考えるのは自然である。多様化の先としては、物的・人的資本の賦存量から考えて労働集約産業への特化が現実的であるが、それでさえも、後発国が世界市場で競争することができるかどうか意見が分かれる。議論は、これまでの同産業の不振を比較劣位のためと考えるか、比較優位はあるが実現できなかったと考えるかに分かれている。また、比較劣位だとしても、収穫逓増が働く場合には一時的な政策介入によって比較優位を作り出すことができるという考え方(動学的比較優位)もある。

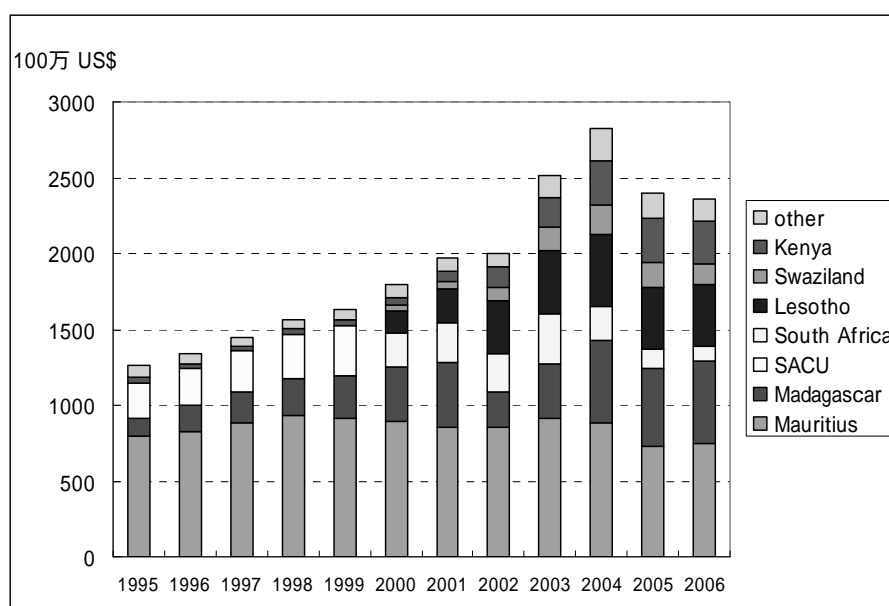
後発国における労働集約産業の発展可能性を示唆するものとして、AGOA を契機としたアフリカ諸国からの衣料品輸出の増加があげられる。アフリカの後発国に限って、関税免除や、衣料品についての原産地規制の緩和を適用した同法は、それまでモーリシャスなどを除いて全く不振であった縫製産業に大規模な外国投資を呼び寄せ、急速な輸出の成長をもたらした(図2)。それまで、南アとモーリシャスを除いて工業製品輸出がみられなかったアフリカ諸国においても、政策介入があれば労働集約産業の成長が可能であることを印象づけるものであった。実際、最近の開発戦略論ではしばしば AGOA の成功が取り上げられる。⁸

輸出の成長は 2000 年頃に始まったが、今のところ政策介入のない自律的な成長にまでは至っていない。アメリカ政府は、2004 年と 2007 年の 2 回にわたり原産地規制の緩和を撤廃することを検討したが、アフリカ諸国の強い反対もあり実施されていない。また、2005 年の多繊維取り決めの失効により他の輸出国の輸出枠が撤廃され、より自由な競争が行われる市場環境になると、アフリカの輸出額の成長は著しく減退した(西浦・福西[2007])。著者が別途行った比較においては、ケニアの縫製企業の生産性の平均値はバングラデシュ企業のそれと統計的に有意差がないが、労働コストが高いため生産コストに大きな差が生

⁸ なかでもサックスは、アメリカ政府に AGOA のアイデアを提供したと述べている(Sachs [2005])。

じていることがわかった (Fukunishi [2007])。生産性に差がないという結果は、アジア諸国で収穫逓減が働いていることを否定している。⁹ 他方で、両国の労働コスト差の多くは物価水準に基づく最低賃金の差異から生じており、また多くの失業者が存在することから、労働希少の要素賦存パターンが労働コストに影響しているという根拠も得られなかった。¹⁰ なお、レソト、スワジランド、南アフリカなどの衣料産業の賃金も、ケニアと同じ程度かそれ以上である (福西[2004])。これらの事実からは、アフリカの労働集約産業の可能性について、どの見方が適切なのかは明らかではない。

図2 サブサハラ・アフリカからアメリカ・EU市場への衣料品輸出額



注：南アフリカ、レソト、スワジランドの輸出額は、2000年以前は南部アフリカ関税同盟(SACU)として表示されている。

出所：UN Comtrade より筆者作成。

おわりに

発展途上国は労働集約産業に比較優位を持ち、持続的な経済成長に先だって成長が始まると認識されることが多かったが、中国とインドにおける同産業の成長の影響や、最後発国における同産業の停滞、同産業の技術進歩スピードに対する疑問によって、その有効性

⁹ 他方で、1980年代から衣料産業が成長したモーリシャスでは、持続的な生産性の向上が見られており (Subramanian and Roy [2003])、経験による学習や集積の経済が働く可能性が示唆される。

¹⁰ もっとも衣料産業の労働者の多くは非熟練労働であり、製造業セクターは熟練労働集約的というウツの想定とは一致していない。その点からも、要素賦存パターンが衣料産業の停滞と関連しているとは言い難い。

に疑問が投げかけられている。近年の開発戦略論は、後発国において、一次産業から労働集約産業へのシフトを積極的に主張している。その背景には、現在の産業政策の柱である投資環境の整備が必ずしも比較優位産業の成長につながらないという議論や、一次産品への依存が経済成長率を引き下げているという実証結果がある。そして、産業育成のための積極的な政策介入を提言している。

それらの主張は、アフリカを中心とした最後発国の実態を反映したものであり、一定の説得力を持っている。過去の後発国の経験は、一次産品依存が経済成長の停滞をもたらしていることを示しており、それからの脱却が後発国のキャッチアップに必要と思われる。また、AGOAのような政策介入が一定の成果をもたらした。しかし、永続的な政策介入なしに後発国が労働集約産業に競争力を有するかどうかという点や、労働集約産業が成長した後に資本集約産業へのシフトが行われるかどうかという点に疑問が残っている。これらの点は、政策介入の結果を見ながら試行錯誤することが必要であろう。

参考文献

(日本語文献)

西浦昭雄・福西隆弘 [2007] 「グローバル化の波に洗われるアフリカの衣料産業 - 製品、資本、技術の国際移動とローカル企業の対応」 (『アフリカレポート』No.45 アジア経済研究所)

福西隆弘 [2004] 「アフリカ諸国における製造業の国際競争力：評価と要因分析」 (『アジア経済』第45巻第8号)。

山形辰史編 [2008] 『貧困削減戦略再考：生計向上アプローチの可能性』岩波書店。

(外国語文献)

Acemoglu, Daron and Fabrizio Zilibotti [1999] *Productivity Differences*, NBER Working Paper 6879, Cambridge: National Bureau of Economic Research.

African Development Bank [2007] *African Development Report 2007*, New York; Oxford University Press.

Auty, Richard M. and Alan H. Gelb [2001] “Political Economy of Resource-Abundant States”, in Richard M. Auty ed, *Resource Abundance and Economic Development*, New York; Oxford University Press.

Barro, Robert and Xavier Sala-i-Martin [1997] “Technological Diffusion, Convergence, and Growth,” *Journal of Economic Growth*, Vol.2, pp.1-26.

Collier, Paul [2007] *Bottom Billion: Why the Poorest Are Falling Down and What Can Be Done about It*, New York; Oxford University Press.

Collier Paul [2003] “Primary Commodity Dependence and Africa’s Future”, in Boris Pleskovic, Nicholas Stern eds., *Annual World Bank Conference on Development Economics 2003*, New York; Oxford University Press.

Collier, Paul and Anke Hoeffler [2004] “Greed and Grievance in Civil War”, *Oxford Economic Papers*, Vol.56, No.4, pp. 563-595.

Collier, Paul, Anke Hoeffler, and Catherine Pattillo [2004] “Africa's Exodus: Capital Flight and the Brain Drain as Portfolio Decisions”, *Journal of African Economies*, Vol. 13, Supplement 2, pp.15-54.

Commission on Growth and Development [2008] *The Growth Report: Strategies for Sustained Growth and Inclusive Development*, Washington D.C.; World Bank.

Easterly, William [2001] *The Elusive Quest for Growth: Economists' Adventure and Misadventure in the Tropics*, Cambridge: MIT Press.

Fukunishi Takahiro [2007] *Has Low Productivity Constrained Competitiveness of African Firms?*

- Comparison of Performances with Asian Firms*, IDE Discussion Paper Series, No.129, Chiba: Institute of Developing Economies.
- Hausmann, Ricardo and Dani Rodrik [2003] "Economic Development as Self-Discovery", *Journal of Development Economics*, Vol. 72, No. 2, pp.603-633
- Hausmann, Ricardo, Jason Hwang and Dani Rodrik [2007] "What You Export Matters", *Journal of Economic Growth*, Vol.12, No.1, pp.1-25.
- Kaplinsky, Raphael [2000] "Globalisation and Unequalisation: What Can Be Learned from Value Chain Analysis", *Journal of Development Studies*, Vol. 37, No.2, 117-146.
- Keller, Wolfgang [1996] "Absorptive Capacity: On the Creation and Acquisition of Technology in Development," *Journal of Development Economics*, Vol. 49, pp.199-227.
- Krugman, Paul [1987] "The Narrow Moving Band, the Dutch Disease, and the Comparative Consequences of Mrs. Thatcher: Notes on trade in the presence of dynamic scale economies," *Journal of Development Economics*, Vol. 27, No.1.
- Lall, Sanjaya ed. [1999] *The Technological Response to Import Liberalization in SubSaharan Africa*, London: MacMillan Press LTD.
- Lin, Justin Yifu and Mingxing Liu [2004] Development strategy: transition and Challenges of Development in Lagging Regions, in François Bourguignon and Boris Pleskovic eds., *Annual World Bank Conference on Development Economics 2004*, New York: World Bank and Oxford University Press.
- Nelson, Richard R. and Edmund S. Phelps [1966] "Investment in Humans, Technological Diffusion, and Economic Growth," *American Economic Review*, Vol.56, No.1/2, pp.69-75.
- Rodrik, Dani [2005] "Growth Strategies", in Aghion, Philippe and Steven N. Durlauf eds. [2005] *Handbook of Economic Growth*, Volume 1A, Handbook of Economics 22, Amsterdam; Elsevier.
- Romer, Paul M [1992] "Two Strategies for Economic Development: Using Ideas and Producing Ideas," *Proceedings of the World Bank Annual Conference on Development Economics 1992*, World Bank; Washington D.C.
- Sachs, Jeffrey [2005] *The End of Poverty: Economic Possibilities for Our Time*, New York; The Penguin Press.
- Sachs, Jeffrey and Andrew Warner [1995] *Natural Resource Abundance and Economic Growth*, NBER Working Paper 5398, Cambridge; National Bureau of Economic Research.
- Subramanian, Arvind and Devesh Roy [2003] "Who Can Explain Mauritian Miracle? Meade, Romer, Sachs or Rodrik?" in Rodrik ed., *In Search of Prosperity: Analytical Narratives on Economic Growth*, Princeton; Princeton University Press.
- UNCTAD (United Nations Conference on Trade and Development) [2008] *Economic Development*

in Africa 2008: Export Performance Following Trade Liberalization, New York and Geneva: United Nations.

Adrian, Wood [2003] "Could Africa be Like America?", in Boris Pleskovic, Nicholas Stern eds., *Annual World Bank Conference in Development Economics 2003*, New York: Oxford University Press.

Wood, Adrian and Jörg Mayer [2001] "Africa's Export Structure in a Comparative Perspective," *Cambridge Journal of Economics* Vol.25 No.3, pp.369-394.

World Bank [2005] *World Development Report 2005*, Washington D.C.; World Bank.

Young, Alwyn [1991] "Learning by Doing and the Dynamic Effects of International Trade," *Journal of Quarterly Economics*, Vol.106, pp.369-406.